

iii 研究成果

R&D performance

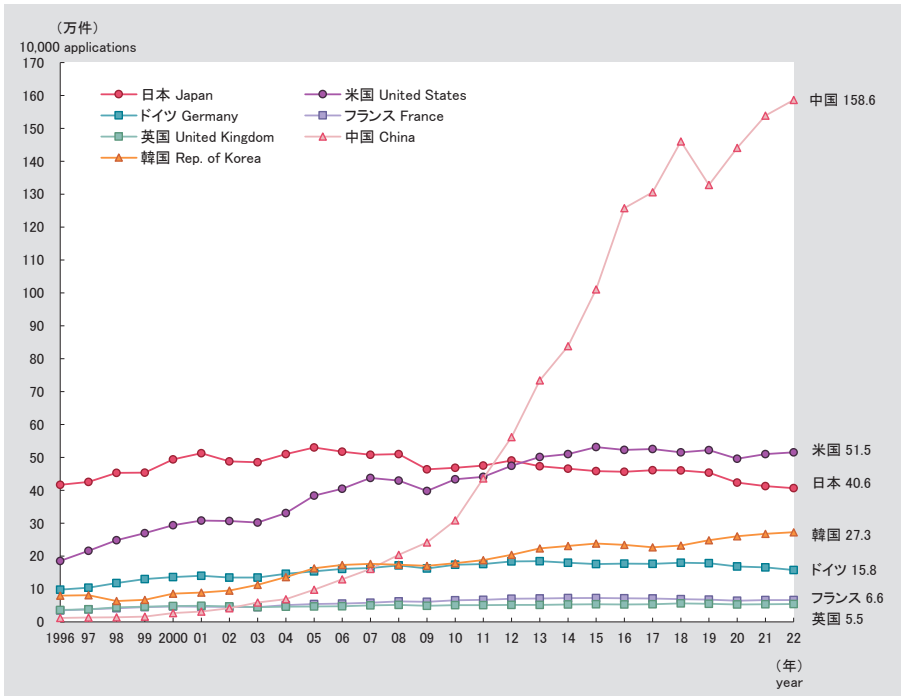
12 特許 Patents

12-1 主要国等の特許出願・登録動向

Patent applications and grants by country of origin

12-1-1 主要国等の特許出願件数の推移

Trends in number of patent applications by country of origin

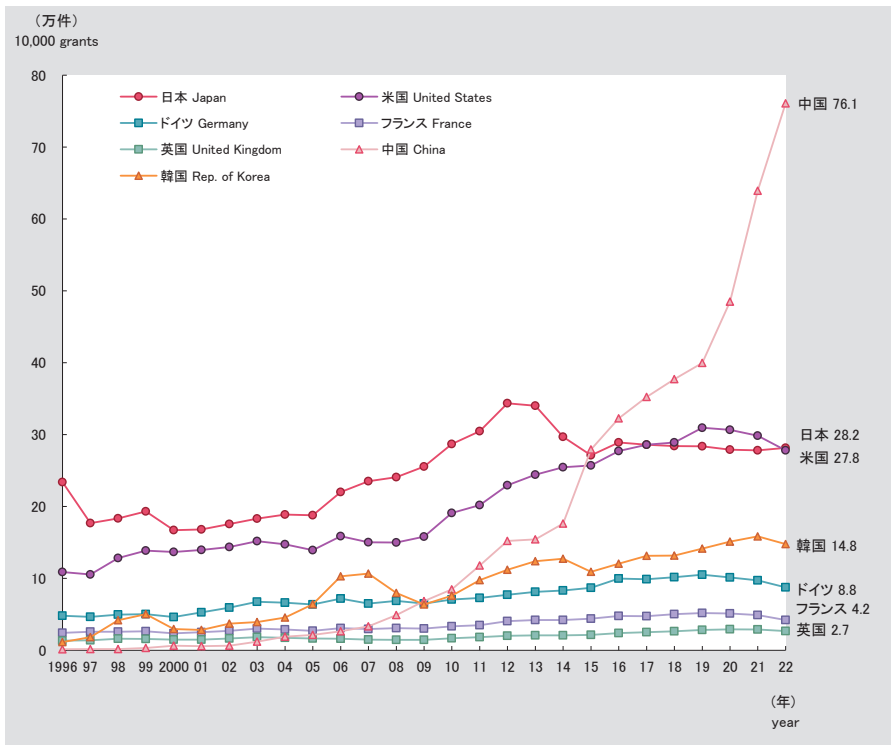


注) 出願人の国籍別に、本国及び他国に出願した件数とPCT国際出願に基づく国内移行段階件数を合計したものである。

資料: WIPO statistics database, Dec 2023

12-1-2 主要国等の特許登録件数の推移

Trends in number of patent grants by country of origin



注) 出願人の国籍別に、本国及び他国において登録された件数とPCT国際出願に基づく登録件数を合計したものである。

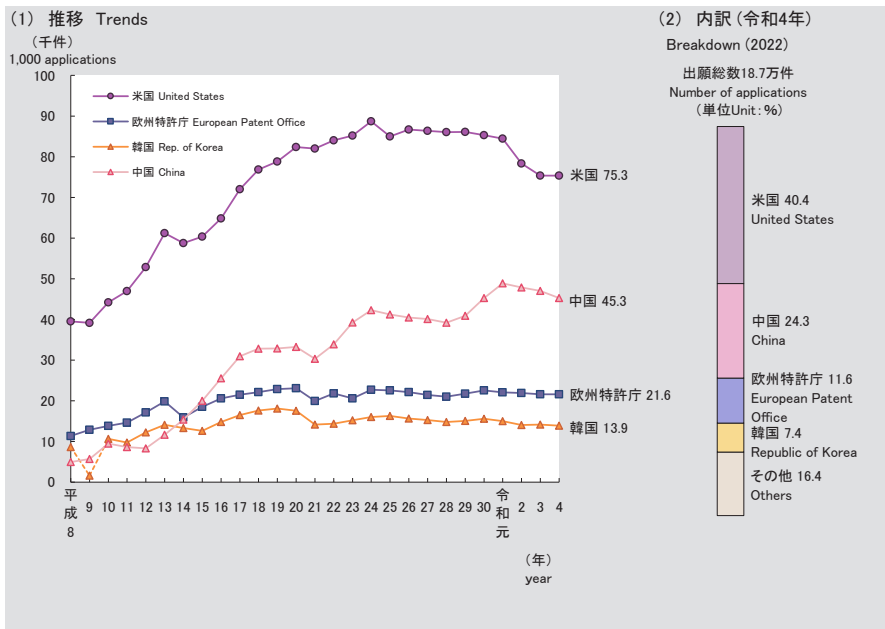
資料: WIPO statistics database, Dec 2023

12-2 日本人の外国への特許出願・登録件数

Number of Japanese-oriented overseas patent applications and grants

12-2-1 日本人の外国への特許出願件数の推移

Trends in number of Japanese-oriented overseas patent applications



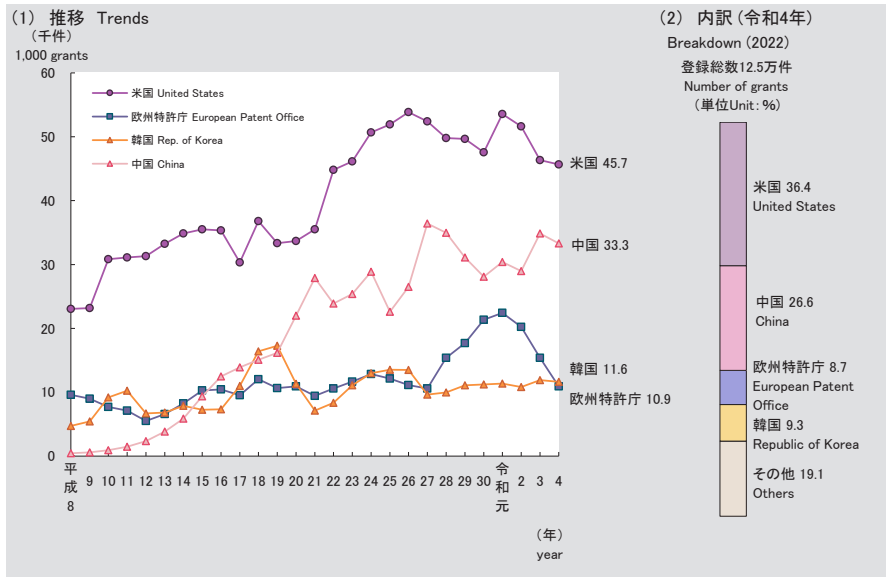
注) 1. PCT国際特許出願に基づき各加盟国の国内段階に移行した件数を含む。
 2. 平成9年の韓国への出願件数については、下記資料において非居住国人による韓国への出願件数データが記載されていないため、低い数値となっている。

資料: WIPO Statistics Database, Dec 2023

参照: 16-4-1

12-2-2 日本人の外国での特許登録件数の推移

Trends in number of Japanese-oriented overseas patent grants



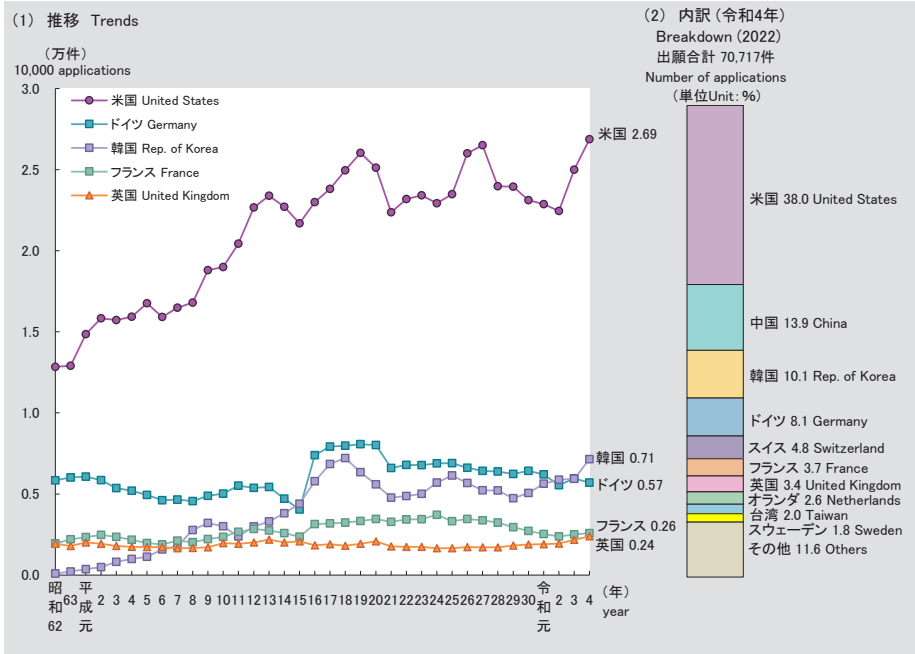
I - iii

12-3 日本での外国人による特許出願・登録件数

Number of foreign-oriented patent applications and grants at the Japan Patent Office

12-3-1 日本での外国人による特許出願件数の推移

Trends in number of foreign-oriented patent applications at the Japan Patent Office

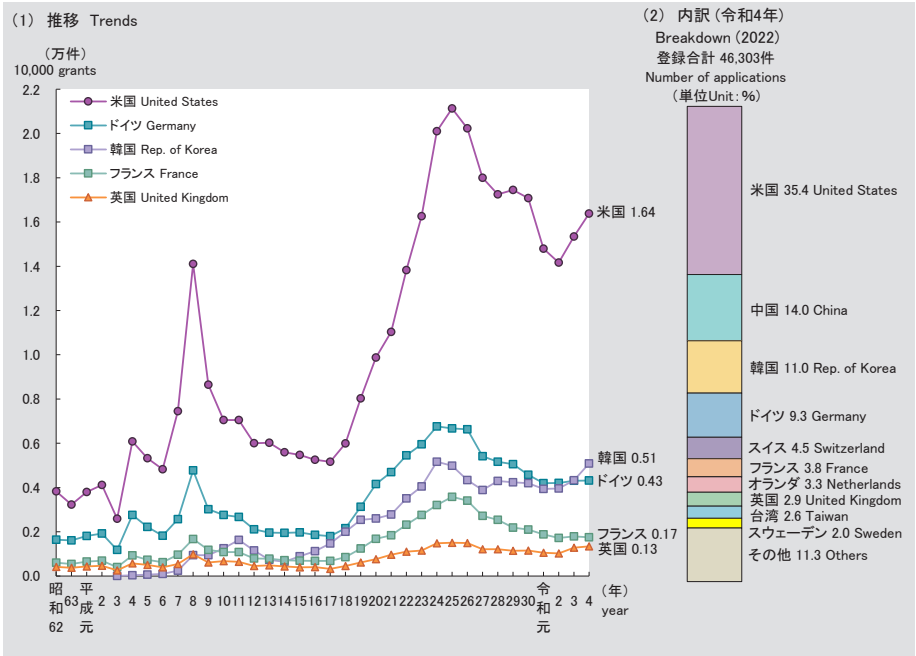


注) 右図は、特許出願件数の合計に占める、国・地域別の割合 (上位の10の国・地域) を示す。

資料: 特許庁「特許行政年次報告書2023年版」のデータを基に文部科学省作成

12-3-2 日本での外国人による特許出願に基づく特許登録件数の推移

Trends in number of foreign-oriented patent grants at the Japan Patent Office



注) 1. 平成7年から平成8年の大幅な件数の伸びは、特許付与後の異議申立制度等の影響により登録時期が早まったためである。

2. 右図は、特許出願件数の合計に占める、国・地域別の割合 (上位の10の国・地域) を示す。

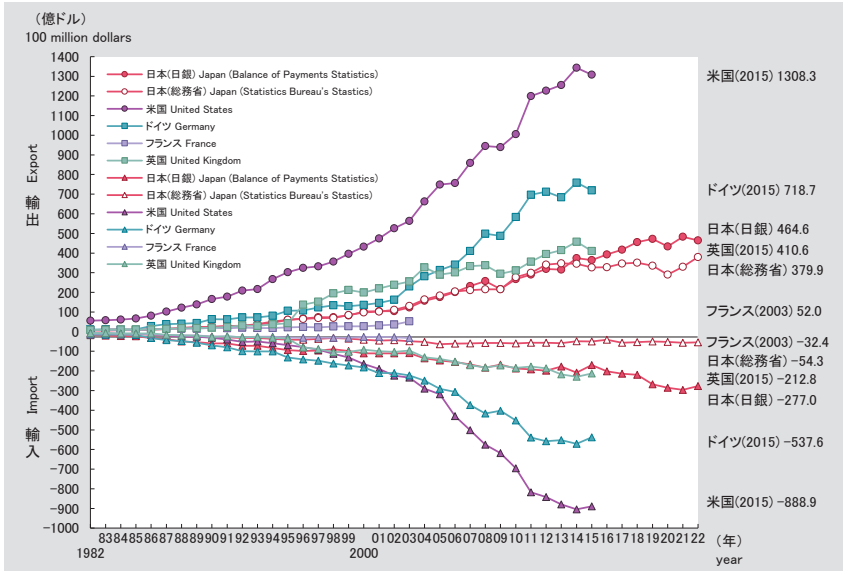
資料: 特許庁「特許行政年次報告書2023年版」のデータを基に文部科学省作成

I - iii

13 技術貿易 Technology trade

13-1 主要国における技術貿易額の推移

Trends in technology trade value in selected countries



- 注) 1. 各国における技術貿易の定義等は以下のとおり。
- ①日本: 特許、ノウハウ、技術指導を対象とする。1996年、2001年には、調査対象とする業種が追加された。
 - ②米国: 2000年まではロイヤリティとライセンスのみ。2001年以降、研究、開発及び試験サービスを含む。
 - ③ドイツ: 1990年までは西ドイツの値。1985年までは特許、ライセンス、商標、意匠を対象とする。1986年以降は技術サービス、コンピュータサービス及び産業分野の研究開発を含む。
 - ④英国: 1984年以降は石油企業を含む。1996年より特許、発明、ライセンス、商標、意匠、技術に関連したサービス及び研究開発を含む。
2. ドルへの換算はIMF為替レート換算による。
3. 図中、(日銀)、(総務省)とあるのは、それぞれ日本銀行「国際収支統計」、総務省統計局「科学技術研究調査」による。
4. 各国とも暦年に対する値である。ただし、「科学技術研究調査報告」は年度の値である。
5. 「国際収支統計」と「科学技術研究調査」との間に差が生じている理由としては以下の理由が考えられる。

- ①調査方法
「国際収支統計」は外国為替及び外国為替貿易に基づき提出される報告書の国際収支項目「特許等使用料」に記載された金額を全て集計したものであるのに対し、「科学技術研究調査」は統計法に基づく基幹統計として会社等へ調査票を郵送し、これに対する回答について集計したものであること。
 - ②調査の対象
「国際収支統計」は、500万円以上の貿易外取引で外国為替送金を行った全ての居住者を対象としているのに対し、「科学技術研究調査」は小売業飲食店等の業種については対象としていないこと。
 - ③技術貿易の範囲
「国際収支統計」には、特許、実用新案、ノウハウ等に関する権利、技術指導等のほかに、商標や意匠に対する対価等が含まれていること。さらに、「国際収支統計」では、プラント輸出中の技術輸出分が出額として為替送金された場合に、技術貿易として集計されないこと。
6. 米国、ドイツ、英国の2015年度の値は暫定値である。

資料: 日本: 日本銀行「国際収支統計月報」、「国際収支統計季報」、「国際収支統計」(時系列統計データ検索サイト)、総務省統計局「科学技術研究調査報告」
その他の国: OECD, Main Science and Technology Indicators.

参照: 24